

第 99 期

---

報 告 書

---

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

 名港海運株式会社

証券コード：9357

## 株主の皆様へ

### 名港海運株式会社

代表取締役社長 高橋 広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第99期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

### 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開に伴う輸出の増加等により、企業活動に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、半導体不足や資源価格の高騰、長引く新型コロナウイルス感染症の影響など、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が増加し、輸入はアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、2021年9月に本社移転および集約を実施し、オフィス環境の改善と各種ICTツールの利活用を推進いたしました。取扱いについては、輸出貨物は自動車部品等の取り扱いが増加しました。輸入貨物は非鉄金属等の取り扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、812億73百万円と前年同期と比べ142億19百万円（21.2%）の増収となりました。

営業利益は、64億58百万円と前年同期と比べ28億77百万円（80.4%）の増益となりました。

経常利益は、70億95百万円と前年同期と比べ27億72百万円（64.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、46億24百万円と前年同期と比べ3億5百万円（7.1%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## <港湾運送およびその関連>

### 港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業ならびに海外での取扱いが増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、480億7百万円と前年同期と比べ84億38百万円(21.3%)の増収となりました。

### 倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、96億77百万円と前年同期と比べ14億17百万円(17.2%)の増収となりました。

### 陸上運送部門

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、122億40百万円と前年同期と比べ19億43百万円(18.9%)の増収となりました。

### 航空貨物運送部門

当部門は、緊急輸送の増加により、輸出入ともに取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、58億88百万円と前年同期と比べ18億69百万円(46.5%)の増収となりました。

### その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、37億97百万円と前年同期と比べ4億82百万円(14.6%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、796億10百万円と前年同期と比べ141億51百万円(21.6%)の増収となりました。

## <賃貸>

当事業は、オフィス賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、16億63百万円と前年同期と比べ67百万円(4.2%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	48,007百万円	59.1%	8,438百万円	21.3%
	倉庫保管部門	9,677	11.9	1,417	17.2
	陸上運送部門	12,240	15.1	1,943	18.9
	航空貨物運送部門	5,888	7.2	1,869	46.5
	その他の部門	3,797	4.7	482	14.6
	計	79,610	98.0	14,151	21.6
賃 賃		1,663	2.0	67	4.2
合 計		81,273	100.0	14,219	21.2

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染者数減少により個人消費の回復が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢による更なる資源価格高騰の影響など、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内および海外において、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を引き続き進めてまいります。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、気候変動への対応を含むSDGsへの取り組みについては、社内横断的なプロジェクトチームを設置して推進してまいります。

剰余金の配当に関しましては、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開や設備投資への備えとして内部留保の充実を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送事業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送および保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	建物（棟数・延床面積）
第一新川物流センター	18,251 m <sup>2</sup>	棟 3 14,894 m <sup>2</sup>
三号地物流センター	17,875	9 10,457
四号地物流センター	33,290	13 33,197
名四国道物流センター	35,419	13 19,625
空見物流センター	50,215	13 17,953
空見梱包センター	13,244	3 8,204
金城物流センター	73,144	3 16,645
藤前物流センター	14,958	1 14,211
西二区物流センター	137,460	18 112,366
デンソーロジテム輸出入センター	65,180	2 56,844
飛島物流センター	32,250	1 46,250
西三区物流センター	53,933	3 50,686
西部物流センター	37,101	2 18,348
南部事業所	54,925	14 28,803
木曾川物流センター	15,870	1 18,673
犬山物流センター	19,509	1 37,337
小牧北物流センター	23,892	1 34,210
中部国際空港営業所	14,983	2 5,434
博多物流センター	17,225	2 11,083
その他の上屋・倉庫	237,797	32 101,814
合計	966,521 (うち当社 557,234m <sup>2</sup> 借地 409,287m <sup>2</sup> )	137 (うち当社 504,392m <sup>2</sup> 借庫 152,642m <sup>2</sup> )

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイ、ベトナムおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、米国、ベルギー、ポーランド、タイに合計140,940m<sup>2</sup>を有しております。

## 財産および損益の状況の推移

区 分	第96期 (2018年度)	第97期 (2019年度)	第98期 (2020年度)	第99期 (当連結会計年度) (2021年度)
売 上 高	百万円 72,464	百万円 70,903	百万円 67,054	百万円 81,273
経 常 利 益	百万円 6,302	百万円 5,941	百万円 4,322	百万円 7,095
親会社株主 に帰属する 当期純利益	百万円 4,372	百万円 3,888	百万円 4,318	百万円 4,624
1株当たり 当期純利益	円 銭 146 71	円 銭 130 47	円 銭 144 90	円 銭 155 16
総 資 産	百万円 108,672	百万円 115,254	百万円 122,914	百万円 131,928
純 資 産	百万円 89,978	百万円 92,064	百万円 97,488	百万円 102,721

(注) 2021年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

## 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤショッピング株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	*100.0%	貨物自動車運送業
セントラルショッピング株式会社	16百万円	*100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.7%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	*100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N. V.	1,240千EUR	*100.0%	貨物運送取扱業

(注) \*印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

## 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

### 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,750名	10名減
賃 貸	3名	—
全 社 ( 共 通 )	76名	2名減
合 計	1,829名	12名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,202,199株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,500名
- ④ 大株主 (上位10社)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名 港 海 運 投 資 会	873	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	821	2.75
大成建設株式会社	810	2.71

- (注) 1. 当社は自己株式3,202,199株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 取締役および監査役 (2022年6月29日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役副会長	藤森利雄
代表取締役社長	高橋広
専務取締役	蟹井修
同	野々部洋史
同	平松保長
常務取締役	掛橋英一郎
同	大山信二
同	山口淳
同	三谷正芳
同	横井勇
社外取締役	加留部淳
同	小倉忠
取締役	水谷吉成
同	稲垣貴士
同	林秀樹
同	黒田充弘
同	鈴木聡
常勤監査役	秋田高一
社外監査役	大宮一誠
同	宮崎彦
同	深町正和

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>38,352,740</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,666,785</b>
現金及び預金	18,236,361	買掛金	5,442,523
受取手形	20,502	短期借入金	2,500,000
電子記録債権	687,489	1年内返済予定の長期借入金	247,444
売掛金	14,631,870	リース債務	232,250
未収還付法人税等	95,329	未払法人税等	846,241
その他の流動資産	4,707,479	賞与引当金	1,749,135
貸倒引当金	△26,292	その他の流動負債	5,649,190
<b>固定資産</b>	<b>93,575,520</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,539,897</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>68,114,589</b>	長期借入金	3,547,687
建物及び構築物	36,326,803	リース債務	574,109
機械装置及び運搬具	3,903,037	繰延税金負債	1,395,680
土地	26,004,786	退職給付に係る負債	4,100,613
リース資産	216,803	役員退職慰労引当金	8,411
使用権資産	590,041	資産除去債務	2,037,165
建設仮勘定	217,006	未払役員退職慰労金	179,625
その他の有形固定資産	856,109	その他の固定負債	696,605
<b>無形固定資産</b>	<b>359,709</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,206,683</b>
ソフトウェア	189,567	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	122,696	<b>株主資本</b>	<b>91,746,264</b>
リース資産	5,197	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	42,248	資本剰余金	1,597,043
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,101,221</b>	利益剰余金	90,103,348
投資有価証券	20,765,863	自己株式	△2,304,833
長期貸付金	624,640	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,040,078</b>
繰延税金資産	754,603	その他有価証券評価差額金	7,704,605
退職給付に係る資産	1,176,947	為替換算調整勘定	△870,030
その他の投資その他の資産	1,984,305	退職給付に係る調整累計額	205,503
貸倒引当金	△205,139	<b>非支配株主持分</b>	<b>3,935,234</b>
<b>資産合計</b>	<b>131,928,260</b>	<b>純資産合計</b>	<b>102,721,576</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>131,928,260</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		81,273,354
売上原価		65,124,961
売上総利益		16,148,393
販売費及び一般管理費		9,690,307
営業利益		6,458,086
営業外収益		
受取利息	11,135	
受取配当金	687,095	
為替差益	63,040	
雑収入	122,158	883,430
営業外費用		
支払利息	24,251	
固定資産除却損	33,662	
持分法による投資損失	176,700	
雑損失	11,779	246,393
経常利益		7,095,122
特別利益		
固定資産売却益	79,584	79,584
特別損失		
固定資産解体費用	209,700	209,700
税金等調整前当期純利益		6,965,007
法人税、住民税及び事業税	2,003,718	
法人税等調整額	76,902	2,080,620
当期純利益		4,884,386
非支配株主に帰属する当期純利益		259,929
親会社株主に帰属する当期純利益		4,624,457

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,139,877	△2,304,630	87,789,849
会計方針の変更による累積的影響額			△5,296		△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,134,580	△2,304,630	87,784,552
当期変動額					
剰余金の配当			△655,689		△655,689
親会社株主に帰属する当期純利益			4,624,457		4,624,457
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		12		26	38
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,865			△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,853	3,968,768	△203	3,961,711
当期末残高	2,350,704	1,597,043	90,103,348	△2,304,833	91,746,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,488,772
会計方針の変更による累積的影響額						△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,483,475
当期変動額						
剰余金の配当						△655,689
親会社株主に帰属する当期純利益						4,624,457
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得による持分の増減						△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	1,276,389
当期変動額合計	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	5,238,101
当期末残高	7,704,605	△870,030	205,503	7,040,078	3,935,234	102,721,576

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	6,965,007
減価償却費	3,048,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	119,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,490
退職給付に係る資産・負債の増減額	△133,937
受取利息及び受取配当金	△698,230
支払利息	24,251
為替差損益(△は益)	△105
持分法による投資損益(△は益)	176,700
固定資産売却損益(△は益)	△79,584
固定資産除却損	33,662
売上債権の増減額(△は増加)	△2,210,329
仕入債務の増減額(△は減少)	451,454
未収消費税等の増減額(△は増加)	△960,256
その他	△273,051
<b>小計</b>	<b>6,466,237</b>
利息及び配当金の受取額	719,688
利息の支払額	△24,251
法人税等の支払額	△2,546,095
法人税等の還付額	76,369
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,691,948</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△2,995,255
定期預金の払戻による収入	3,568,322
有形固定資産の取得による支出	△5,639,521
有形固定資産の売却による収入	92,093
無形固定資産の取得による支出	△139,325
投資有価証券の取得による支出	△101,400
貸付金の回収による収入	40,780
その他	94,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,079,807</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△183,229
リース債務の返済による支出	△241,854
自己株式の純増減額(△は増加)	△190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,000
配当金の支払額	△655,689
非支配株主への配当金の支払額	△11,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△627,866</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>231,121</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784,603
現金及び現金同等物の期首残高	17,495,801
現金及び現金同等物の期末残高	16,711,198

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,443,920</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,239,734</b>
現金及び預金	5,589,968	買掛金	5,732,155
受取手形	20,502	短期借入金	2,000,000
電子記録債権	611,008	1年内返済予定の長期借入金	40,000
売掛金	10,806,886	リース債務	71,784
前払費用	53,727	未払金	956,060
未収収益	313,897	未払費用	336,090
未収消費税等	128,810	未払法人税等	549,521
短期貸付金	32,400	未払事業所税	29,159
立替金	1,844,885	預り金	140,832
その他の流動資産	41,833	賞与引当金	1,144,042
<b>固定資産</b>	<b>71,078,756</b>	その他の流動負債	240,087
<b>有形固定資産</b>	<b>45,162,146</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,594,810</b>
建物	22,204,912	長期借入金	45,000
構築物	774,636	リース債務	134,615
機械装置	2,506,288	繰延税金負債	1,128,076
船舶	39,305	退職給付引当金	2,734,268
車両運搬具	493,568	未払役員退職慰労金	169,325
工具器具備品	566,130	資産除去債務	2,032,020
土地	18,180,046	その他の固定負債	351,504
リース資産	183,320	<b>負債合計</b>	<b>17,834,545</b>
建設仮勘定	213,936	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>298,322</b>	<b>株主資本</b>	<b>65,494,165</b>
ソフトウェア	149,147	資本金	2,350,704
ソフトウェア仮勘定	122,696	資本剰余金	1,278,373
リース資産	4,997	資本準備金	1,273,431
その他の無形固定資産	21,480	その他資本剰余金	4,942
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,618,286</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>64,280,717</b>
投資有価証券	14,677,447	利益準備金	587,676
関係会社株式	6,622,881	その他利益剰余金	63,693,041
出資金	9,000	土地圧縮積立金	386,777
関係会社出資金	57,140	建物圧縮積立金	32,860
長期貸付金	1,468,200	別途積立金	48,000,000
差入保証金	1,014,923	繰越利益剰余金	15,273,403
長期前払費用	308,923	<b>自己株式</b>	<b>△2,415,631</b>
前払年金費用	1,143,880	評価・換算差額等	7,193,966
その他の投資その他の資産	363,324	その他有価証券評価差額金	7,193,966
貸倒引当金	△47,434	<b>純資産合計</b>	<b>72,688,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,522,676</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>90,522,676</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		63,885,496
売 上 原 価		52,637,299
売 上 総 利 益		11,248,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,037,241
営 業 利 益		4,210,954
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,650	
受 取 配 当 金	653,277	
為 替 差 益	3,948	
雑 収 入	158,104	820,980
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,308	
固 定 資 産 除 却 損	23,170	
雑 損 失	21,715	49,194
経 常 利 益		4,982,740
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	55,793	55,793
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	511,226	
固 定 資 産 解 体 費 用	209,700	720,926
税 引 前 当 期 純 利 益		4,317,606
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,318,000	
法 人 税 等 調 整 額	108,681	1,426,681
当 期 純 利 益		2,890,925

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,929	1,278,361
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,929	1,278,361
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	12	12
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,942	1,278,373

	株 主 資 本					利 益 剰 余 金 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	587,676	386,777	35,296	47,000,000	14,041,027	62,050,778
会計方針の変更による累積的影響額					△5,296	△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,676	386,777	35,296	47,000,000	14,035,731	62,045,482
当期変動額						
剰余金の配当					△655,689	△655,689
当期純利益					2,890,925	2,890,925
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	1,237,671	2,235,235
当期末残高	587,676	386,777	32,860	48,000,000	15,273,403	64,280,717

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,415,428	63,264,417	6,580,888	6,580,888	69,845,305
会計方針の変更による累積的影響額		△5,296			△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,415,428	63,259,120	6,580,888	6,580,888	69,840,009
当期変動額					
剰余金の配当		△655,689			△655,689
当期純利益		2,890,925			2,890,925
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△229	△229			△229
自己株式の処分	26	38			38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			613,077	613,077	613,077
当期変動額合計	△203	2,235,044	613,077	613,077	2,848,122
当期末残高	△2,415,631	65,494,165	7,193,966	7,193,966	72,688,131

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 会 社 の 概 要 (2022年6月29日現在)

設 立	1949年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送事業・倉庫業・貨物利用運送事業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・建設業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・輸送用機器及び荷役用機器等の売買及び賃貸業・タンクコンテナ及びタンクローリー等の洗浄、修理及びメンテナンス事業・労働者派遣事業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 TEL 052-661-8111 FAX 052-652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) TEL 03-5220-5300 FAX 03-5220-5310
	大 阪 支 店 大阪府中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) TEL 06-6231-0910 FAX 06-6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 TEL 092-651-5858 FAX 092-651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番2号 〒510-0011 TEL 059-363-6751 FAX 059-363-6758
	南 部 事 業 所 愛知県知多市北浜町24番地25 〒478-0046 TEL 0562-55-1321 FAX 0562-56-1025
	営 業 所 札幌・仙台・金沢・浜松・神戸・北九州・熊本 成田空港・中部国際空港・福岡空港
	海 外 事 業 所 アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・ サウスカロライナ)、メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ・ハンブルグ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州・蘇州)、 ベトナム (ハノイ・ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャパン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 ( <a href="https://www.meiko-trans.co.jp">https://www.meiko-trans.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所メイン市場 <a href="https://www.meiko-trans.co.jp">https://www.meiko-trans.co.jp</a>

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

